

第6回-I：「仕事と子育てを両立しやすい職場環境への提言

～子供の突発的な事象に対する健康教育と支援モデルの構築に向けた提言～

○研究代表者 総合人間科学部看護学科 助手 相良 有紀

○研究メンバー (教員3名×職員3名)

総合人間科学部看護学科 准教授・助手／理工学部機能創造理工学科 准教授／総務局／学事局学事センター／目白聖母キャンパス事務センター

○研究テーマについて

子育てをしながら就労している教職員の実態を明らかにするために全学にてアンケート調査を行う。なかでも、避けることが不可能な子どもの病気や怪我などの「突発事象」に対する対応の実態や、それにまつわる個人や家族との調整、職場内での対応を明らかにする。また、普段から突発事象に備え、どのようなことを心がけて就労しているのか、また大学に望む子育て支援のニーズを把握する。

この実態調査で明らかとなったニーズをもとに、子どもの健康管理についての知識提供を行うセミナーを開催し、「突発事象」を最小限にするために家庭内のできる生活の工夫などの情報提供を行う。また、そこで得た教職員からの意見を踏まえ、大学全体としての子育て支援の方策を得る。

○研究内容

- ・子育てをしながら就業している教職員に対して実態調査を実施。
- ・子供の健康管理に関する知識の提供。
- ・子供の突発的な怪我、病気に対する大学側のソフト面、ハード面の整備について検討。

第6回-II：「女性職員がいきいき働き活躍できる職場づくりの施策とは？」

○研究代表者 人事局人材開発グループ 長谷川 裕美

○研究メンバー (教員1名×職員9名)

総合人間科学部社会学科 教授／財務局資金グループ／財務局管財グループ／人事局人材開発グループ／学事局学事センター／学事局公開学習センター／学事局グローバル教育推進室／学生局学生センター／学生局キャリアセンター

○研究テーマについて

女性活躍推進法の成立により、女性の活躍が企業に強く求められる中、多くの女性職員を雇用する上智学院が、これからますます発展し生き抜いていくために、女性の能力を引き出し、最大限に活用していくことが必要である。

これまで仕事と育児・介護の両立支援制度の充実等、働きやすい職場づくりは進められているが、それだけでは「女性の活躍」とは呼べない。まず、「女性の活躍」とは何なのかを考えることから始めたい。そして、多様な働き方を受け入れ、女性だけでなく全職員のワークライフバランスを推進することで、女性がいきいき働くことのできる職場づくりの施策が何かを検討する。

○研究内容

- ・学院の現状調査（産休・育休取得者数、短時間勤務取得者数、女性管理職数等）を実施。
- ・専任職員へアンケート調査（働き方・現状の制度、問題点、要望等）を実施。
- ・企業の先進的な取り組み例の調査。
- ・教職員への前向きな意識の啓発、課題解決のヒントを得ることを目的とした啓発セミナーの開催。

第6回-III：「インドのバンガロールに上智大学のキャンパスを構え英語コースを開設する」

○研究代表者 総務局広報グループ 恒松 鉄兵

○研究メンバー (教員2名×職員4名)

総合グローバル学部総合グローバル学科 教授／理工学部情報理工学科 教授／総務局SGU事業推進室／財務局管財グループ／学事局グローバル教育推進室／学生局学生センター

○研究テーマについて

地理的・言語的制約にとらわれずに海外の学生を確保する方法として、海外の地に、日本の学位、現地国の学位、あるいはその両方の学位が取れる上智大学のキャンパスを開設する方法があると考えた。その候補地として、我々はインドのバンガロールを想定した。

インドは人口世界第二位の大国であり、人口構成から今後20年以上以上大学進学者の増加が見込めるため、現地へのキャンパス設立は、学生募集において非常に有効な手段だと考えられる。インドは英語圏であり、イエズス会系大学が30校以上ある本学との親和性が高い国であることを踏まえ、日本のグローバル大学ブームの

中で、パイオニアとして国境を越えた地に最先端の教育と研究の場を確保できるか、また、国内少子化の流れの中で、新たなマーケットを開拓することが出来るかを研究する。

○研究内容

- ・インド・日本両方の学位取得を念頭に両国の法令等の調査。
- ・インドの進学状況や日本の大学へのニーズ等の調査。
- ・インドの大学、都市、文化、気候、経済状況、協力組織等の調査。
- ・国内有識者や本学留学生等インド国籍者へのヒアリングの実施。

第6回-IV：「福祉専門職を目指す学生と地域住民の連携による新たな協働型学習プログラムの開発」

○研究代表者 社会福祉専門学校 教員 三浦 虎彦

○研究メンバー (教員5名×職員3名×研究支援員1名)

総合人間科学部社会福祉学科 教授・准教授/上智社会福祉専門学校 教員3名/総務局ソフィア連携室/学術情報局研究推進センター/社会福祉専門学校事務センター/男女共同参画推進室

○研究テーマについて

福祉専門職を目指す学生が、福祉ニーズをもつ当事者の視点や支援を行う福祉実践者の視点をより具体的に理解するため、以下の(1)～(3)の内容を通して新たな教育プログラムを開発する。

- (1) 社会福祉を学ぶ学生が地域住民の展開する福祉活動等に参加する機会を確保するため、地域住民や社会福祉協議会、職能団体等と調整を行い、希望する学生への周知から参加へとつなげる。
- (2) 学生が一定期間の地域活動に参加した後、四谷キャンパスにて、協力団体を中心とした地域住民と共に学習成果の報告と共有、相互交流を深めるためのイベントを開催する。
- (3) 上記(1)及び(2)を体験した学生から、どのような学びにつながったかに関するインタビューと内容分析を行い、今後、学部学科を超えて福祉を学ぶ学生に資する選択科目(高度教養教育プログラム)として単位化する可能性を検討する。

○研究内容

- ・学生が地域住民の展開する福祉活動等に参加する機会として、「上智レンコンプログラム」を企画。
- ・学生が地域住民と連携しながら「当事者の視点」を理解し、将来的に専門職として福祉ニーズを持つ当事者や地域住民との連携力を養う学習プログラムの単位化を目指す。

第6回-V：「上智大学フューチャー・センターの持続可能な組織にするための研究

—活動のルーティン化と学生、卒業生との協働組織の持続可能な運営方法を模索する—

○研究代表者 経済学部経済学科 教授 川西 諭

○研究メンバー (教員1名×職員7名)

総合人間科学部看護学科 助手/総務局経営企画グループ/総務局中等教育事務室/財務局経理グループ/学事局学事センター 3名/学術情報局研究推進センター

○研究テーマについて

活動のルーティン化と、学生・卒業生も含めた協働組織の運営に本格的に取り組む。具体的な検討課題として、ミーティングの定期的な開催、メンバーの定期的な募集、メンバーの育成のためのセミナーの定期的開催などを進める。また、多様なメンバーからなる協働組織の運営について、課題とその克服の方法を検討する。

○研究内容

- ・組織運営、イベント企画運営の知識と技能を持つ人材の育成に関する研究。
- ・人材育成のため、ファシリテーション講座・セミナー等の定期的な開催。
- ・行政初の松戸フューチャーセンターとの連携を開始。

第6回-VI：「ステークホルダーに愛されるソフィアグッズの開発に向けた基礎研究」

○研究代表者 総務局ソフィア連携室 江村 知将

○研究メンバー (教員1名×職員7名)

経済学部経営学科 准教授/総務局経営企画グループ/総務局広報グループ/人事局人材開発グループ/学事局学事センター/学事局言語教育推進室/学生局学生センター

○研究テーマについて

2015年2月に上智学院が設置する学校の学生へのサービス向上を第一の目的として設立された、事業会社「株式会社ソフィアキャンパスサポート」が立ち上がり2016年2月で早1年が経過しようとしている。

2016年1月現在、オリジナルグッズ開発については大学ノベルティとしての開発・出荷の実績はあるものの、軌道に乗せるにはまだ初期段階にある。そのため、事業会社に推進力を与えるとともに恒常的な収益を確保し、また本学の広報・ブランディングに資するグッズを新たに開発する必要がある。

本研究では、将来的な広報戦略のひとつとして小額のコストで学内から学外への情報発信(ロコミ・SNS等)が期待できるとの理由から、インナーブランディング(学生・教職員をはじめとする『学内のステークホルダー』に限定したブランディング)戦略を分析・研究し、それらに特化したグッズの開発プロセスを確立させることを目指した。

○研究内容

- ・ステークホルダー分析、他大学グッズ調査。
- ・新グッズ開発・モニタリング調査。
- ・販売戦略企画の検討。

以上

※研究代表者・メンバーの所属、職名等は研究報告当時のものになります。